

令和 7 年 6 月 5 日

全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長 殿

全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会
会 長 大関 浩仁

令和 7 年度全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会 全国調査の実施について（依頼）

日頃より、全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会（以下、全特協という）の活動への御理解と御協力を賜り感謝申し上げます。

さて、全特協では毎年、各都道府県理事の御協力のもと、全国の特別支援学級・通級指導教室設置学校長を対象とした全国調査を実施しております。今年度も以下の調査内容で実施いたしますので、御理解と御協力の程、よろしくお願いいたします。

なお、調査の結果につきましては、文部科学省並びに独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の協力のもと分析を行い、第 3 回全国理事研究・研修協議会（令和 8 年 1 月 30 日）において報告を行う予定です。

記

- 1 調査目的 全国の特別支援学級・通級指導教室設置校の課題を把握するとともに、今後の特別支援教育の推進や充実、国への提言等を検討するための基礎データとする。
- 2 調査対象 各都道府県において知的障害特別支援学級、自閉症・情緒障害特別支援学級及び通級指導教室を設置する小・中学校等の校長（全特協の各地区理事を通し、約 10%の抽出）
- 3 調査期間 令和 7 年 8 月 12 日（火）～ 令和 7 年 9 月 1 日（月） ＜調査フォーム＞
- 4 調査内容 (1) 基本調査（教職員数、校長自身の教職経験 等）
(2) 特別支援教育コーディネーターに関する調査
(3) その他 
- 5 回答方法 (1) 令和 7 年 8 月 1 日現在の貴校の状況について回答してください。
(2) 校長先生ご自身が入力してください。
(3) 上記の二次元バーコードまたは URL アドレスを開き、調査フォームから回答してください。（全特協のホームページ（<https://zentokukyo.xsrv.jp/>）の「全国調査」、「令和 7 年度全国調査」からも回答できます。）
(4) 調査フォームでの回答ができない場合は、全特協のホームページの「令和 7 年度全国調査」から「全国調査回答用紙」をダウンロードし、以下の調査部長宛て、電子メール、郵送いずれかの方法で調査回答用紙をご提出ください。

<https://forms.gle/NysE8LMhFHvgreaq7>
- 6 その他 (1) 調査の結果については、広く普及し還元する観点から、新聞等のメディアへの掲載及び関係学会等へ発表・報告等を行う場合がありますので、御了承ください。
(2) 全特協ホームページの刷新に伴い、今後、URL が変更となる予定です。変更後は、現在の URL のトップページに新 URL へのリンクを設置しますので、そちらをご利用いただきますようお願いいたします。

〔全国調査の問合せ先〕

全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会
調査部長 西川 諭
東京都江東区立有明中学校 校長
〒135-0063 東京都江東区有明 2-10-1
電話 03-3527-8261
E-mail s-nishikawa@koto-edu.jp